

■ 平成29年8月31日 経済労働委員会県内調査

1 奈良県高等技術専門校（磯城郡三宅町石見）

【調査目的】職業訓練の充実について

【調査概要】高等技術専門校の概要について説明を受け、質疑応答・施設見学を実施

<説明の概要>

- ・職業能力開発促進法に基づき、昭和43年に設置された県営の「職業能力開発校」いわゆる職業訓練施設で、所管省庁は厚生労働省。学校を卒業して新たに職業に就かれる方や、再就職を希望される方を対象に職業訓練を行っている。
- ・訓練科は、ITシステム科・オフィスビジネス科の事務系の訓練科から、家具工芸科・建築科のものづくり系の訓練科を合わせて9つの訓練科。販売実務科は知的障害を抱える方を対象にした訓練科。訓練期間は各科とも1年間で、定員は各科20名。
- ・訓練中の必要経費は、受験料・入学金・授業料は無料、テキスト代・工具・作業着・資格試験受験料等(4～9万円)は実費を負担。また、入校を希望する方は、ハローワークで職業相談を受けた後に応募し、ハローワークの受講指示を受けて入校した方については、雇用保険の失業給付期間が最大1年間延長されるなどの援護措置が適用される場合もある。
- ・入校数は、定員総数が平成24年度～平成27年度までは200名、平成28年度からは180名という状況の中で、今年度は159名が入校。充足率は、各科により入校者数のばらつきはあるが、約8割から9割超えとなっており、今年度は88.3%の充足。平成29年度入校者の平均年齢は、全体で37.8歳となっている。
- ・就職率については、平成28年度では94.1%となり、過去5年間で最も高い数値となった。有効求人倍率が上昇していることもひとつの要因だと考えるが、専門の就職支援員を配置し、ハローワークとの連携や細かな企業訪問等を行い、専門校のPRに努めてきたことも就職率上昇の要因ととらえている。県内就職率が低いことが課題。
- ・各種セミナーの充実として、ジョブカードセミナー、社会保険労務士セミナー、就職面接対策セミナーといった就職に必要なセミナーを新しく開設。
- ・県内就職率を上げることを目指して、県内の建設事業者に出向いていただき、訓練生を対象とした合同就職面接会の開催を考えている。

【質疑応答】

Q：就職率について、県内就職率が低いのは、県外からの入校生が、就職時にそれぞれの府県に帰ってしまうからなのか、あるいは県内の事業所が少ないから県内での就職が困難ということなのか？

A：なぜ県外に就職されるかを考えると、奈良県は最低賃金が他に比べて低いということも要因のひとつと考えている。奈良県の最低賃金は、大阪府よりも低く、生活の糧である収入が高いところに就職されるのだろうと思っている。決して、県内事業所の求人が少ないとは考えていない。



2 JAならけん西吉野柿選果場（五條市西吉野町奥谷）

【調査目的】産地パワーアップ事業を活用した選果設備の機能向上について

【調査概要】JAならけん西吉野柿選果場の概要説明を受け、質疑応答・施設見学を実施

<説明の概要>

- ・奈良県は和歌山県に次いで全国第2位の柿産地。五條市、下市町で県内の柿栽培面積の約90%を占める大産地。五條市は市町村別では全国1位。
- ・大正時代の大寒波によりミカン産地が大打撃を受けたことをきっかけに柿への転換が進んだ。
- ・昭和49年から平成13年にかけて実施された国営総合農地開発事業により、傾斜が緩やかで作業性に優れる農地が造成され、刀根早生を中心として柿栽培面積が急速に拡大。かんがい用水施設である一の木ダムの完成により、干ばつ被害が大きく軽減し、産地の発展に寄与。
- ・4～6haの柿を主体とした大規模果樹経営。農家所得が向上したことにより、次代の担い手となる20～40歳代の後継者が多く存在。
- ・他府県は品種を特化した産地が多いが、7月からハウス柿、刀根早生、平核無、富有、冷蔵富有柿の2月まで長期間にわたり柿を出荷。
- ・スピードプレイヤー（乗用薬散布機）や、乗用モア（草刈機）等の機械化が進んでおり、作業の省力化が実現。
- ・新技術の導入
着色促進技術の導入：環状はく皮、反射マルチ
大苗育苗の導入：ポット苗による早期成園化を実現
刀根早生の優良系統の導入：9月中に収穫を終了できる系統を推進
- ・定期講習会の実施
露地とハウス：せん定、はく皮、摘果及び摘葉、マルチ等の各種講習会
- ・作柄調査の実施
31園地を対象に6～11月の各月2回、果実径、着色度合などを調査
- ・奈良県プレミアムセレクトへの取組
昨年度に富有柿で糖度、大きさ、外観等を基準に認証
本年度はハウス柿の認証に向け糖度調査、食味調査等を実施
- ・平成10年度地域連携確立農業構造改善事業により、旧西吉野村内の4選果場を統合した選果場を設置。平成11年8月に完成。
- ・平成18年度には、強い農業づくり交付金により、柿冷蔵用自動袋詰施設を整備。冷蔵柿の長期保存を実現。
- ・平成24年度には、産地再生関連施設緊急整備事業により、脱渋保温庫を増設。これにより、柿渋の脱渋処理効率が向上。
- ・平成28年度には、産地パワーアップ事業により、選果レーンを5条×3系列から6条×4系列に増強等を行い、これにより選果能力が大幅に向上。

